

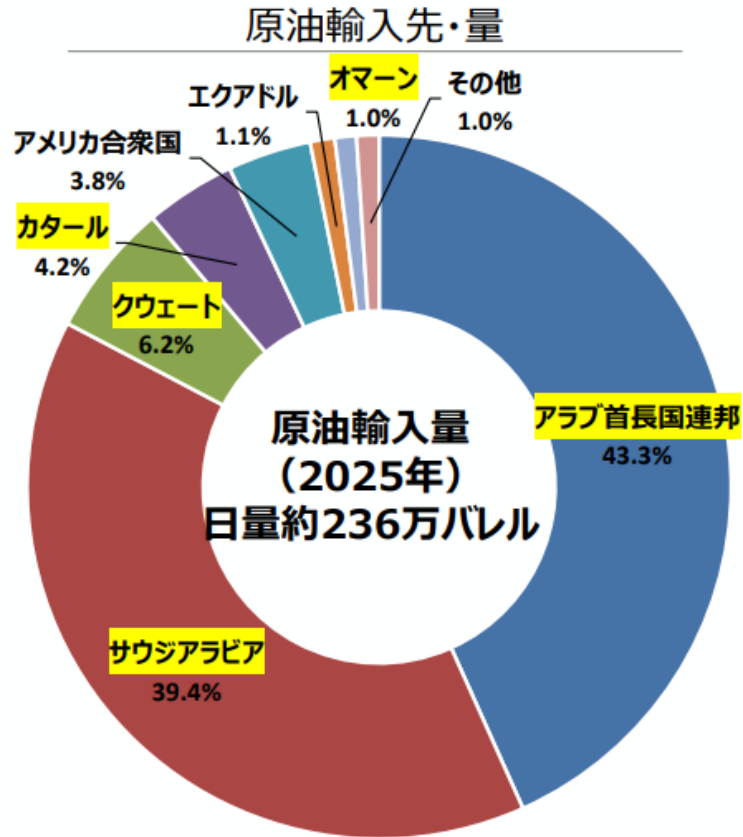
# 中東情勢を踏まえた対応について

2026年4月24日

経済産業省中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局

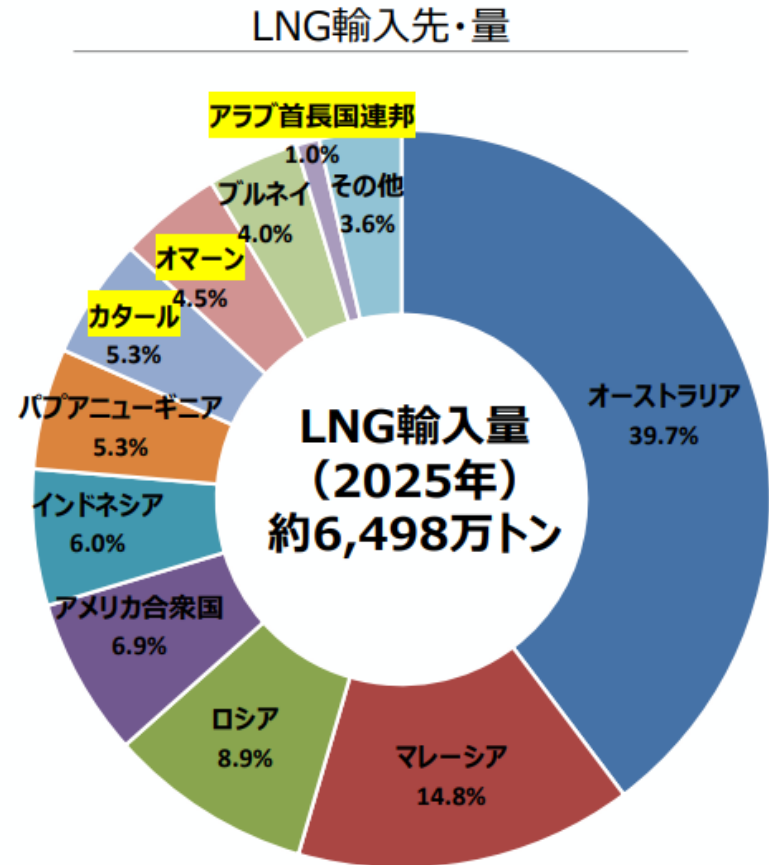
# 日本の化石燃料の輸入先

- 化石燃料のほぼ全量を海外から輸入。原油は中東依存度が9割超。
- LNGは原油に比べ調達先の多角化が進んでおり、中東依存度は約1割。



中東依存度 : 94.0%  
ホルムズ依存度 : 93.0%

出典：財務省貿易統計



中東依存度 : 10.8%  
ホルムズ依存度 : 6.3%

# 原油の代替調達の現時点での見通し

- ホルムズ海峡の代替ルートでの調達に最大限注力。
- 中東や米国等からの調達で、現時点で、4月に前年実績比で2割以上、5月には過半の代替調達に目途。特に、米国からは、5月に前年比4倍まで調達を拡大。
- 代替調達率を更に引き上げるべく、産油国への働きかけなど官民連携した取組を強化。

## 原油の代替え調達の現時点の見通し



(注1) 4月6日時点。契約手続きが未了分を含む。原油タンカーの配船・運航状況等により、遅れが生じれば日本着が後ろ倒しになるため、月ごとの調達量には変動が生じうる。

(注2) 上記表示以外の詳細な国名やルートについては、民間企業の契約に関する事柄であることに加え、安全対策上の理由から非公表としている。

# 備蓄原油の放出

- 5月上旬以降、新たに、**国家備蓄原油を約20日分<sup>※</sup>放出**。代替調達の進展により、放出日数を抑制。民間備蓄義務量（55日分）は維持。  
※代替調達率は、輸送上のリスクが顕在化しても備蓄放出で対応できるように、保守的に4割と設定。
- ナフサを含め、燃料油以外の用途にも供給を継続し、安定供給に万全を期す。**

## 備蓄放出のスケジュール

3月11日（水）

- **総理による備蓄放出方針の発表**
  - 国家備蓄原油の30日分の放出
  - 民間備蓄原油の15日分の放出
  - 産油国共同備蓄の放出

3月16日（月）

- **民間備蓄原油の放出を開始（15日分）**
- **国家備蓄放出の決定**

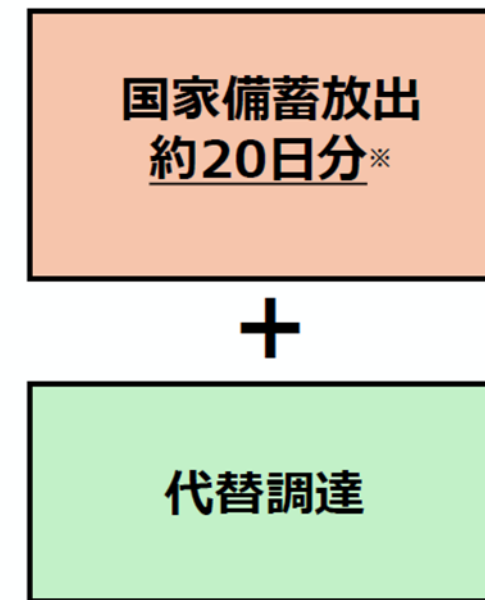
3月26日（木）

- **国家備蓄原油の第一弾放出開始（30日分）**
- **産油国共同備蓄の放出開始（約6日分）**

5月上旬～

- **国家備蓄原油の第二弾放出開始（約20日分）**

## 5月の調達見込み



※日数はいずれも備蓄法基準。燃料油が算定の対象であり、ナフサ等への供給分は算定に含まない（IEAの考え方と同様）。

# 石油の流通円滑化対策の強化

- 日本全体の石油供給は足りているが、流通段階で目詰まりが発生しているため、対策を一層強化。
  - ①政府の重要物資タスクフォースの要請に基づき、重要施設向けには元売から直接販売。
  - ②元売から卸事業者向け販売は、系列・非系列にかかわらず、前年同月比同量を基本とするよう、大手元売事業者に要請。加えて、大手卸売事業者にも、これに準じた要請を実施。

## 石油の流通円滑化対策

### ①直接販売ルート新設

- 政府のタスクフォースが認めた重要施設（医療・交通・公共サービス・農業・水産業・畜産業・重要物資の製造業等）向けは元売が直売

石油元売

卸事業者

需要家

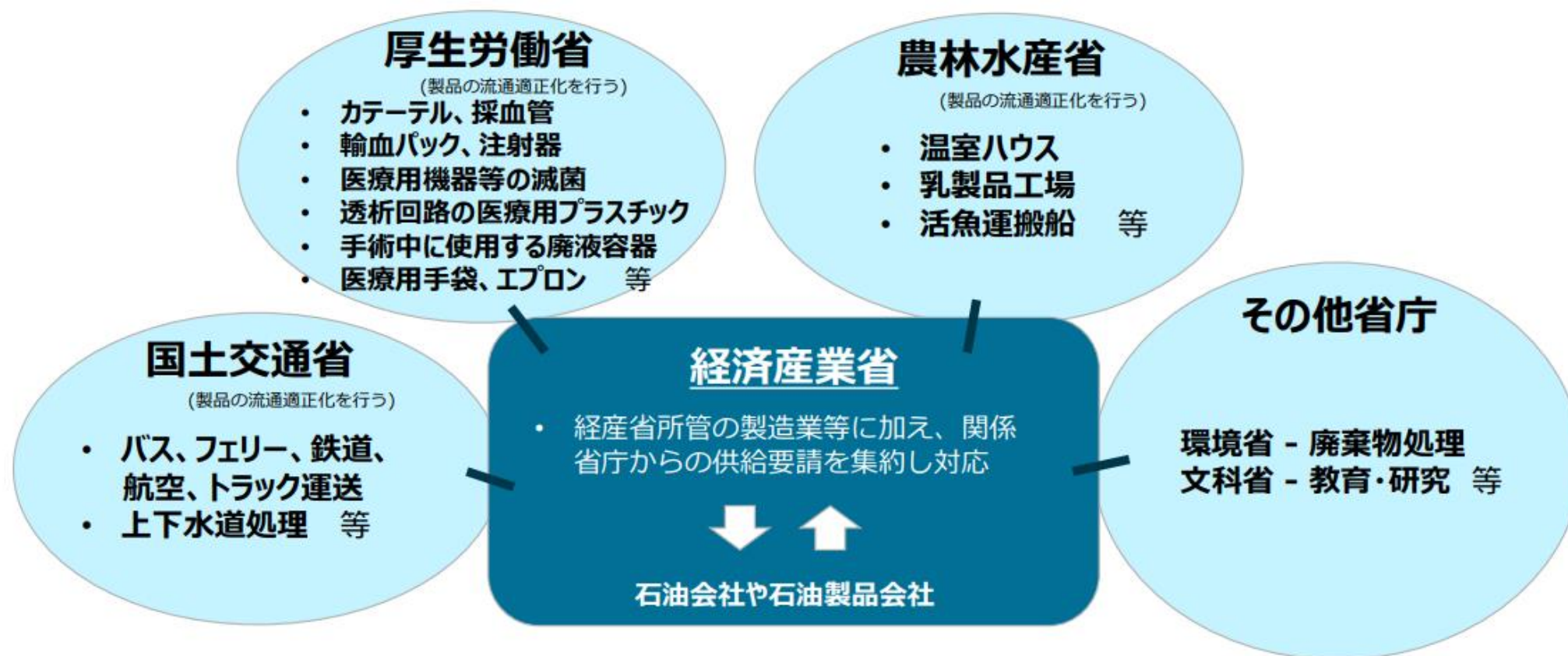


### ②流通段階の対策強化

- 前年同月比で同量の販売が基本

# 供給支援に向けた関係省庁との体制構築

- 国民の皆様の命と暮らしを守るという観点から、高市総理の指示を踏まえ、工業のみならず農業、医療等 に関係するものも含むサプライチェーン全体について対応方針を取りまとめ
- 人命に関わるものを最優先に、ひとつひとつ迅速かつ丁寧に解決につなげていく。



※ 各省庁が供給不足に係る情報を経産省に提供。経産省が石油会社や石油製品会社と調整等を行い、流通経路を開拓。

# 供給の偏り・流通の目詰まりの解消事例

- 製造業等の様々な分野において、関係省庁と連携し、供給の偏り・流通の目詰まりの解消を実施

解消事例（抜粋）（令和8年4月15日現在）

製造	電線の製造で使用する重油を確保（富山）
	自動車・自動車部品塗装に使用するシンナーを確保（愛知）
医療	低出生体重児の栄養補給に必須である小児用カテーテルのためのA重油を供給（全国規模）
	病院の調理場、ガス滅菌、エアコン等に使用するボイラー燃料のA重油を確保（北海道、長野）
交通・通信	バス・トラックの軽油を確保（三重、京都、福岡、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島）
	旅客船の軽油を確保（新潟、熊本、長崎）
食品	乳製品工場（脱脂粉乳製造工場）でA重油を確保（岩手）
	豆腐製造事業者でA重油を確保（兵庫）
環境・衛生	下水処理場での運転に必要なA重油を確保（栃木、神奈川、兵庫）
	ごみ焼却施設で使用するA重油を確保（三重）
建設	シンナー原料を輸入し、供給量を確保（東京）
	塗装用のシンナーを新規ルートで確保（鳥取）
教育	学校給食の調理に必要なボイラー用重油を確保（兵庫、三重）

# 特別相談窓口の設置

- 中東情勢や原油高の影響を受ける事業者支援のため、全国で約1,000ヶ所、富山県内には17ヶ所の特別相談窓口を設置

## <特別相談窓口一覧（抜粋）>

富山県	日本政策金融公庫 富山支店 中小企業事業	076-442-2483
	日本政策金融公庫 富山支店 国民生活事業	0570-044-686
	日本政策金融公庫 高岡支店 国民生活事業	0570-045-028
	商工中金 富山支店	076-444-5121
	商工中金 高岡支店	0766-25-5431
	富山県信用保証協会	076-423-3171
	富山商工会議所	076-423-1111
	高岡商工会議所	0766-23-5000
	氷見商工会議所	0766-74-1200
	射水商工会議所	0766-84-5110
	魚津商工会議所	0765-22-1200
	砺波商工会議所	0763-33-2109
	滑川商工会議所	076-475-0321
	黒部商工会議所	0765-52-0242
	富山県商工会連合会	076-441-2716
	富山県中小企業団体中央会	076-424-3686
	富山県よろず支援拠点	076-444-5605
全国	全国商店街振興組合連合会	03-3553-9300
北陸	中小機構北陸本部 企業支援部 企業支援課	076-223-5546

## <特別相談窓口で出来ること>

- 原油価格上昇や国際情勢の影響を受けた事業者の資金繰り相談
- 融資や返済条件に関する相談・対応
- セーフティネット貸付等の公的融資制度に関する案内
- 経営への影響を踏まえた個別相談対応

# 政府系金融機関等による金融支援

- 日本政策金融公庫等によるセーフティネット貸付の要件を緩和。
- 中東情勢により今後の影響が懸念される事業者にまで支援対象を拡大。一定の要件を満たす場合には金利を引き下げ。

## <セーフティネット貸付（経営環境変化対応資金）の概要>

### 対象者

- 社会的、経済的環境の変化等外的要因により、一時的に売上の減少等業況悪化をきたしているが、中長期的にはその業況が回復し発展することが見込まれる中小企業・小規模事業者

### 対象要件

- 最近3ヶ月の売上が前年同期または前々年同期に比べて5%以上減少等  
→ **特別相談窓口が設置された災害・事象**による影響を受けた場合、**数値要件を満たさず**とも、資金繰りに著しい支障をきたしている又はきたすおそれがあれば対象

### 制度内容

- 対象資金 設備資金及び運転資金
- 貸付限度額 中小企業事業：7億2,000万円  
国民生活事業：7,200万円
- 貸付期間 設備資金20年以内、運転資金10年以内
- 据置期間 3年以内
- 貸付利率 基準利率（中小企業事業：2.55%、国民生活事業：3.25%） <令和8年4月現在（注）>

4/1より、赤字部分を追加し、  
金利引下げの対象要件拡充を実施

- ➔以下の要件に該当する場合は、上記利率から0.4%を控除  
原油価格上昇をはじめとした原材料・エネルギーコスト増の影響または**中東**・ウクライナ情勢の変化の影響を受けており、かつ、最近における**売上高**、売上高総利益率または売上高営業利益率が前期に比し5%以上減少している場合

（注）貸付期間5年以内の標準的利率。実際の適用利率は担保の有無や信用リスク等により異なる。

# 中東情勢関連対策ワンストップポータル



## 新着・注目情報より

- 2026年4月23日 **お知らせ** [中東情勢に影響を受ける医薬品・医療機器・医療物資等の確保対策本部（第4回）を開催しました](#)
- 2026年4月16日 **お知らせ** [経済産業省・国土交通省は、住宅生産関連団体に対して、住宅建材・設備の安定供給に向けた要請を行いました](#)
- 2026年4月16日 **お知らせ** [赤澤大臣が中東情勢に関する関係閣僚会議（第4回）に出席しました](#)
- 2026年4月16日 **お知らせ** [中東情勢に影響を受ける医薬品・医療機器・医療物資等の確保対策本部（第3回）を開催しました](#)
- 2026年4月15日 **お知らせ** [経済産業省は、住宅設備・建材関連事業者（製造者、卸事業者を含む）に対して、住宅設備・建材の安定供給に向けた要請を行いました](#)

ワンストップ  
ポータルサイト



[https://www.meti.go.jp/chuto\\_josei/](https://www.meti.go.jp/chuto_josei/)

# 中部経済産業局「中東情勢関連対策ポータルサイト」

- 中部経済産業局では、今般の中東情勢の影響を受ける燃料油や石油由来の化学品・製品等の供給に関する情報提供を受け付ける「中東情勢関連対策ポータルサイト」を4月2日（木）に設置。
- 管内事業者からの情報提供を通じ、供給への影響や課題を把握し、必要な支援や対応の検討に活用。

## 中部経済産業局 中東情勢関連対策ポータルサイト

- ▼ (1) 「燃料油や石油由来の化学品・製品等の供給に関する情報提供」の受付
- ▼ (2) 中小企業者に対する資金繰りや経営に関する相談
- ▼ (3) <参考> 各省庁における相談窓口（中部地域）

### 「燃料油や石油由来の化学品・製品等の供給に関する情報提供」の受付

1. 情報提供の受付先 [bzl-chb-shiekan@meti.go.jp](mailto:bzl-chb-shiekan@meti.go.jp)

2. 情報提供いただく内容

#### ▶ 燃料油の場合

販売事業者名、契約状況（油種、数量、価格、契約期間等）、今後の調達見込みなど

#### ▶ 石油由来の化学品・製品等の場合






供給先元、対象物資、今後の調達見込みなど

中部局ポータルサイト



[https://www.chubu.meti.go.jp/d13chuto\\_josei/](https://www.chubu.meti.go.jp/d13chuto_josei/)

# 各省庁における相談窓口

省庁名	名称	業種・事業・分野	QR・URL
北陸農政局 (農林水産省)	燃料油や石油製品等の供給に関する 相談窓口	農業、畜産業、食品産業、その他	 <a href="https://www.maff.go.jp/hokuriku/news/press/kikaku/260331.html">https://www.maff.go.jp/hokuriku/news/press/kikaku/260331.html</a>
北陸信越運輸局 北陸地方整備局 (国土交通省)	燃料油や石油製品等の供給に関する 相談窓口	トラック、バス、タクシー、自動車整備業、内航旅客船・内航貨物船、外航旅客船・外航貨物船、鉄道、港湾（港湾運送事業関係）、住宅（新築・リフォーム等）	 <a href="https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/chuto_josei_00001.html">https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/chuto_josei_00001.html</a>
中部地方環境事務所 (環境省)	環境省中東情勢対策ポータル	廃棄物処理業	 <a href="https://www.env.go.jp/page_00348.html">https://www.env.go.jp/page_00348.html</a>
厚生労働省	中東情勢関連対策ワンストップポータル	医薬品、医療機器及び医療物資等の供給 雇用、再就職、職場トラブル等	 <a href="https://www.mhlw.go.jp/stf/chuto-josei.html">https://www.mhlw.go.jp/stf/chuto-josei.html</a>
金融庁 (財務省)	中東情勢や米国関税措置等に伴う 影響に関する金融庁相談ダイヤル	民間金融機関等との取引に関する問合せ・相談	 <a href="https://www.fsa.go.jp/news/r7/sonota/20260327-3/20260327-3.html">https://www.fsa.go.jp/news/r7/sonota/20260327-3/20260327-3.html</a>